

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)
日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	161,613	195,329	336,306
経常利益	(百万円)	7,961	7,171	13,836
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,570	5,298	9,244
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,595	8,408	10,607
純資産	(百万円)	152,800	160,434	153,259
総資産	(百万円)	273,906	318,865	292,154
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	167.01	163.49	278.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	47.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,670	17,251	6,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,714	6,900	14,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	778	22,736	5,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,075	7,665	9,256

回次		第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	65.73	76.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進む一方で、感染者数の拡大に伴う感染対策措置が継続したことで個人消費が低迷、特に外食・宿泊・娯楽等を中心に弱い動きとなり厳しい状況が続いています。

世界経済においては、中国や欧米では経済活動正常化が進んでいますが、東南アジア等の一部の新興国では変異株による感染拡大を背景に厳格な行動規制が実施されるなど、コロナ禍からの回復に時間を要しています。

当社グループにおいても、行動変容による需要の変化や消費活動の制約等により、国内・海外における事業活動が大きな影響を受けています。また、コスト面では、主要原料である穀物相場が歴史的な高値圏で推移していることに加え、資源価格がコロナ禍からの世界経済回復に伴うエネルギー需要の急増により高騰しており、厳しい経営環境が続いています。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画「Value Up+」（2021 - 2024）のもと、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比120.9%の1,953億29百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比79.9%の62億84百万円、経常利益が同90.1%の71億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同95.1%の52億98百万円となりました。なお、新たな収益認識基準の適用による売上高減少の影響額は28億72百万円です。また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益の影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次の通りです。

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

・売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	101,233	123,269	+22,036	121.8%
	加工油脂	26,191	36,752	+10,561	140.3%
	小計	127,424	160,022	+32,597	125.6%
加工食品・素材事業		25,713	25,739	+26	100.1%
ファインケミカル事業		7,129	8,265	+1,136	115.9%
その他		1,345	1,302	43	96.8%
合計		161,613	195,329	+33,716	120.9%

・営業利益

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	4,743	2,607	2,135	55.0%
	加工油脂	2,643	2,489	154	94.2%
	小計	7,386	5,096	2,290	69.0%
加工食品・素材事業		497	630	+132	126.6%
ファインケミカル事業		436	787	+351	180.5%
その他		94	114	+209	-
セグメント間消去・調整		359	345	+13	-
合計		7,867	6,284	1,583	79.9%

セグメント別の概況

油脂事業

原料価格高騰を背景とした販売価格の改定等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益については価格改定に注力したものの原料価格高騰分を吸収できず、前年同期を下回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前年同期に対してほぼ同水準で推移しましたが、主要原料相場が前年同期に対して大幅に上昇したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

< 主要原料相場 >

大豆相場は、中国の旺盛な買付などによる米国産の需給逼迫とバイオ燃料需要の増加期待等を背景に5月中旬には1ブッシェルあたり16米ドル台まで上昇しました。その後、値を下げる場面もありましたが、米国の高温乾燥による減産懸念から13米ドル台から14米ドル台での推移が続きました。8月以降米国の天候が改善し、米国産の生産量改善見通しが高まると12米ドル台まで値を下げましたが、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、欧州産菜種減産の影響による世界需給の引き締めやバイオ燃料需要の増加期待等から5月には1トンあたり1,000カナダドルと史上最高値を更新しました。その後、大豆相場に連れ安となり下落するも、6月下旬にカナダ西部を襲った熱波によるカナダ産菜種の大幅な生産量減少や品質悪化見通し等から800～900カナダドル台の高値圏が続いたことで、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

< 為替相場 >

ドル円相場は、米国での大規模な経済政策やワクチン接種によるコロナ収束期待による経済回復の動きから、米国長期金利の上昇などを受け、円安ドル高が進みました。その後は米国金融緩和縮小の動向が注目されるなか109～111円での推移が続き前年同期に対して円安ドル高で推移しました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、搾油量の回復による販売数量の増加と、中国国内のASF（アフリカ豚熱）の沈静化に伴う強い飼料需要、大豆やコーンの世界需給逼迫などによる飼料原料価格上昇により販売単価が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールは搾油量の回復による販売数量の増加と、競合する飼料原料が供給余力を欠き配合率が堅調に推移したこと等により販売価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

[油脂・加工油脂の販売]

< 油脂 >

業務用については、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた新規顧客開拓に努めました。また、コロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しと原料価格高騰の中、販売価格の改定に取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

加工用についても、コストに見合った適正価格での販売により、売上高は前年同期を上回りました。

ホームユースについても、販売価格改定に取り組むとともに、付加価値品の継続的な市場育成、拡販を進め、特にごま油、サプリ的オイルを伸長させました。一方で、販売数量については、新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要増加を背景に販売が大幅に伸長した前年同期と比較し減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格高騰の影響が大きく、前年同期を下回りました。

< 加工油脂 >

海外加工油脂については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、マレーシアの Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において販売が堅調に推移しました。また、パーム油相場の高騰を受けた販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。利益面ではパーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は前年同期を上回りました。

国内加工油脂については、コストに見合った適正価格形成への取組みおよび販売数量の回復により、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では原料価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

加工食品・素材事業

加工食品・素材事業セグメントでは、調味料やMCT（中鎖脂肪酸）関連商品が伸長しましたが、チョコレート製品等において収益認識基準適用の影響を受けたことから、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。

チョコレートは、土産物を中心とした菓子需要の低迷が続くなか拡販に努めた結果、大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売数量は前年同期並みを維持しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.の製菓原料等（調製品）の日本向け販売は減少しました。また、インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoが新規取引の開始により販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体では、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。

調味料は「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え「日清アマニ油ドレッシング」や「日清えごま油ドレッシング」の拡販等により販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りましたが、販管費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

機能素材・食品はMCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が増加したことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

大豆素材・食品では、新商品発売や醸造用ミールの適正価格での販売に努めましたが、収益認識基準適用の影響を受けたことから売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業セグメントでは、中国や欧米を中心とした海外での化粧品原料の販売が回復したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

ファインケミカル商品について、国内の化粧品原料販売は厳しい状況が続く一方、中国、欧米での需要回復や、クレンジングおよびスキンケア用途での需要獲得により海外向け販売が伸長したことから、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

環境・衛生は、アルコール製剤が堅調に推移したことから売上高は前年同期並みとなりましたが、利益率の高い製品の販売が減少したこと等により、営業利益は前年同期を下回りました。

その他

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前年同期比128.9%の218億61百万円となり、欧州、米国等のその他地域への売上高についても、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における欧州、北米向けの販売が増加したこと等から、前年同期比152.8%の172億32百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ2.5ポイント増加し20.0%となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ267億11百万円増加し、3,188億65百万円となりました。主な要因は、売上債権が64億14百万円、棚卸資産が165億80百万円、有形固定資産が14億65百万円、投資有価証券が28億41百万円増加した一方で、現金及び預金が14億75百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ195億36百万円増加し、1,584億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加した一方で、流動負債その他（未払金）が63億52百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ71億74百万円増加し、1,604億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加した一方で、その他の包括利益累計額が増加した一方で、資本剰余金が11億88百万円減少したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少し、76億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、172億51百万円の支出（前年同期は26億70百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益70億66百万円、減価償却費42億87百万円、仕入債務の増加32億69百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加58億33百万円、棚卸資産の増加156億40百万円、法人税等の支払18億46百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億円の支出（前年同期は67億14百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72億24百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、227億36百万円の収入（前年同期は7億78百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増142億83百万円と長期借入による収入151億52百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出51億29百万円、配当金の支払12億98百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,716,257	33,716,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,716,257	33,716,257	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	33,716,257	-	16,332	-	24,742

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	5,200	16.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,969	12.22
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,713	5.28
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	703	2.17
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	669	2.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	USTX PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	635	1.96
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	470	1.45
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	462	1.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	379	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	USMA 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	375	1.16
計		14,578	44.90

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数1,713千株には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式35千株が含まれております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,246千株(3.70%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,293,700	322,937	-
単元未満株式	普通株式 100,057	-	-
発行済株式総数	33,716,257	-	-
総株主の議決権	-	322,937	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式35,900株(議決権数359個)が含まれております。
 3 2021年4月30日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が951,600株減少しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,246,700		1,246,700	3.70
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800		75,800	0.22
計	-	1,322,500		1,322,500	3.92

- (注) 1 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式35,900株は含まれておりません。
 2 2021年4月30日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が951,600株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036	9,560
受取手形及び売掛金	68,379	74,793
棚卸資産	1 60,154	1 76,734
その他	11,367	11,987
貸倒引当金	19	47
流動資産合計	150,918	173,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,630	32,083
機械装置及び運搬具(純額)	28,192	36,566
土地	28,115	28,137
その他(純額)	17,010	5,626
有形固定資産合計	100,948	102,414
無形固定資産		
のれん	244	232
その他	1,459	1,203
無形固定資産合計	1,703	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	29,516	32,358
退職給付に係る資産	4,941	5,566
その他	4,074	4,017
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	38,505	41,914
固定資産合計	141,158	145,765
繰延資産		
社債発行費	76	70
繰延資産合計	76	70
資産合計	292,154	318,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,984	42,615
短期借入金	9,411	18,450
未払法人税等	1,964	1,442
引当金	53	30
その他	28,218	19,342
流動負債合計	78,633	81,881
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,806	41,005
引当金	531	463
退職給付に係る負債	1,962	1,993
その他	11,959	13,087
固定負債合計	60,260	76,549
負債合計	138,894	158,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,849	21,660
利益剰余金	106,318	108,545
自己株式	7,081	4,072
株主資本合計	138,418	142,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	10,230
繰延ヘッジ損益	662	457
為替換算調整勘定	1,555	138
退職給付に係る調整累計額	643	522
その他の包括利益累計額合計	7,133	10,303
非支配株主持分	7,707	7,665
純資産合計	153,259	160,434
負債純資産合計	292,154	318,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	161,613	195,329
売上原価	130,241	166,808
売上総利益	31,371	28,521
販売費及び一般管理費	1 23,503	1 22,237
営業利益	7,867	6,284
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	214	195
持分法による投資利益	140	955
為替差益	-	27
その他	116	110
営業外収益合計	513	1,318
営業外費用		
支払利息	213	234
為替差損	30	-
棚卸資産処分損	46	49
その他	129	146
営業外費用合計	419	430
経常利益	7,961	7,171
特別利益		
投資有価証券売却益	79	311
特別利益合計	79	311
特別損失		
固定資産除却損	155	383
感染症拡大に伴う損失	2 135	-
業務委託解約損	-	33
特別損失合計	291	417
税金等調整前四半期純利益	7,749	7,066
法人税等	2,315	1,879
四半期純利益	5,434	5,186
非支配株主に帰属する四半期純損失()	136	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,570	5,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	5,434	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	1,569
繰延ヘッジ損益	197	262
為替換算調整勘定	1,452	1,566
退職給付に係る調整額	111	120
持分法適用会社に対する持分相当額	95	228
その他の包括利益合計	161	3,222
四半期包括利益	5,595	8,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,958	8,467
非支配株主に係る四半期包括利益	362	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,749	7,066
減価償却費	3,979	4,287
のれん償却額	15	16
受取利息及び受取配当金	256	224
支払利息	213	234
持分法による投資損益(は益)	140	955
固定資産除売却損益(は益)	155	383
投資有価証券売却損益(は益)	79	311
売上債権の増減額(は増加)	1,392	5,833
棚卸資産の増減額(は増加)	1,399	15,640
仕入債務の増減額(は減少)	5,295	3,269
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	481	624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	30
その他	3,231	7,076
小計	113	15,380
利息及び配当金の受取額	232	205
利息の支払額	213	229
法人税等の支払額	2,575	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670	17,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,375	7,224
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	222	11
投資有価証券の売却による収入	94	515
その他	211	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,714	6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,629	14,283
長期借入れによる収入	24	15,152
長期借入金の返済による支出	128	5,129
配当金の支払額	1,336	1,298
自己株式の売却による収入	2	5
自己株式の取得による支出	0	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	689	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2
非支配株主への配当金の支払額	35	13
その他	245	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	22,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,401	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	23,552	9,256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,075	1 7,665

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、およびIntercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd. 日清奧利友(上海)国際貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増加29百万円として連結しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおいて、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が28億72百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益および利益剰余金への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(新型コロナウイルスの感染拡大への影響について)

新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗等に伴い感染者数は減少傾向にありますが、新たな変異株の出現による感染再拡大が懸念される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。当社グループへの影響といたしましては、感染者数の減少や感染症対策措置の緩和等に伴い、外食業・観光業向けの業務用油脂、加工油脂、チョコレート製品等の需要は緩やかに回復してくると想定しております。また、ホームユース製品については昨年の内食需要の急増からの反動や消費マインドの低迷により、伸び率が鈍化してくるものと想定しております。よって、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大への影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症による影響は年間にわたり続くものと想定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	29,103百万円	39,429百万円
仕掛品	1,027 "	1,054 "
原材料及び貯蔵品	30,023 "	36,250 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当社従業員	38百万円	当社従業員 35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	7,435百万円	7,865百万円
給料賃金	3,788 "	4,018 "

2 感染症拡大に伴う損失

前第2四半期連結累計期間における感染症拡大に伴う損失は、海外子会社において、各国政府からの要請に基づき、操業、営業を停止したことに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	14,814百万円	9,560百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,739 "	1,894 "
現金及び現金同等物	13,075 "	7,665 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,336	40.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月6日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,298	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,461	45.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月30日付で、自己株式951,600株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,179百万円、利益剰余金が1,812百万円、自己株式が2,992百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	101,233	26,191	127,424	25,713	7,129	160,267	1,345	161,613	-	161,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	2,055	3,056	40	511	3,608	829	4,437	4,437	-
計	102,233	28,247	130,480	25,753	7,641	163,875	2,175	166,050	4,437	161,613
セグメント利益 又は損失()	4,743	2,643	7,386	497	436	8,321	94	8,226	359	7,867

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,302	195,329	-	195,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	2,710	3,591	56	489	4,138	821	4,959	4,959	-
計	124,150	39,463	163,614	25,796	8,755	198,166	2,123	200,289	4,959	195,329
セグメント利益 又は損失()	2,607	2,489	5,096	630	787	6,515	114	6,630	345	6,284

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており
ます。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	133,373	16,962	11,277	161,613
売上高に占める比率	82.5%	10.5%	7.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	156,235	21,861	17,232	195,329
売上高に占める比率	80.0%	11.2%	8.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	121,399	4,210	125,610	24,293	5,030	154,933	1,164	156,097
アジア	1,864	17,158	19,022	1,439	1,399	21,861	-	21,861
その他	6	15,383	15,389	6	1,835	17,232	-	17,232
顧客との契約から生じる収益	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,164	195,192
その他の収益	-	-	-	-	-	-	137	137
外部顧客への売上高	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,302	195,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	167.01円	163.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,570	5,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,570	5,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,355	32,406

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間 42千株、当第2四半期連結累計期間 38千株)

2 【その他】

(剰余金の配当)

第150期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,461百万円

1株当たりの金額 45円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月2日

(注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 川口泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。